



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月31日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8700 URL <http://www.maruhachi-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里野 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) マネジメント本部 部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	995	20.5	990	20.8	283	74.4	307	83.2	258	72.2
27年3月期第1四半期	826	△36.4	819	△36.7	162	△71.0	167	△70.0	150	△71.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.47	—
27年3月期第1四半期	3.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期第1四半期	10,516	6,687	63.6	167.56	783.2
27年3月期	10,573	6,670	63.1	167.13	743.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,687百万円 27年3月期 6,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

金融商品取引業は、通常の業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は通常の業績予想を開示していません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	40,429,708株	27年3月期	40,429,708株
28年3月期1Q	517,588株	27年3月期	517,588株
28年3月期1Q	39,912,120株	27年3月期1Q	40,413,644株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成28年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
平成28年3月期 第1四半期決算資料	7
(1) 受入手数料	7
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	8
四半期損益計算書の推移表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあり、個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外においては、新興国経済の減速や不安定な欧州情勢による世界経済の下振れの懸念があり、先行きについては、わが国の景気を下押しするリスクに注視する必要があります。

このような経済環境の中、当第1四半期のわが国株式市場では、日経平均株価は19,129円でスタートし、堅調な米国株式の動向や円安の進行を受けて、企業業績拡大への期待の高まりから、外国人投資家を中心に日本株を買う動きが活発となり、4月10日に一時約15年ぶりに20,000円の大台を回復するなど上昇基調で推移し、4月22日には終値でも20,000円台をつけました。4月末以降、日銀が追加金融緩和の見送りを決定したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が米国株について割高と発言したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、5月7日に一時19,200円台まで急落しましたが、4月の米国雇用統計の改善や中国の追加利下げの決定、さらには平成27年1月～3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことで投資家心理が改善し、5月15日から6月1日まで12営業日連続で上昇するなど、終値で20,500円を突破しました。その後は、ギリシャの債務危機に対する不安の高まりや、黒田日銀総裁の円安牽制ともとれる発言を受けて円高が進行したことで下落する場面もありましたが、ギリシャ支援協議の合意期待や政府の成長戦略に対する期待感の高まりから大きく上昇し、6月24日には約18年ぶりの高値となる20,900円台まで上昇しました。しかし、月末にかけて、ギリシャ支援協議の決裂によりデフォルト(債務不履行)に陥る可能性が高まったこと、また、中国株式市場が大幅に下落したことで調整局面となったため、日経平均株価は20,235円で当第1四半期を終えております。

このような状況のもと、当社はお客様に徹底した満足をしていただくことを重要事項と位置付け、従業員の資質向上に努め、お客様に寄り添う営業を実践いたしました。

具体的には、株式等の提案営業を積極的に推進することにより、お客様の投資パフォーマンスの向上に努めるとともに、収益の拡大を図りました。また、投資信託の販売では取扱銘柄を6銘柄追加し、お客様のニーズに沿った提案営業を行い、預り資産の拡大に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

①純営業収益

・受入手数料

国内株式等の委託手数料の増加により委託手数料は4億81百万円(前年同期比10.0%増)、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は3億30百万円(同76.3%増)、投資信託の運用実績連動型信託報酬の減少によりその他の受入手数料は76百万円(同20.8%減)となり、受入手数料の合計は8億88百万円(同23.1%増)となりました。

・トレーディング損益

株券等トレーディング損益は71百万円(同60.2%増)となりました。また、外貨建債券の取扱高が減少したことにより債券等トレーディング損益は6百万円(同76.4%減)となり、トレーディング損益の合計は77百万円(同9.1%増)となりました。

・金融収支

金融収益は29百万円(同11.7%減)、金融費用は5百万円(同17.5%減)となり、金融収支は23百万円(同10.2%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期の純営業収益は9億90百万円(同20.8%増)となりました。

②販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、営業人員の増員による従業員給与等の増加および株券等トレーディング収益増加によるディーラー報酬の増加により人件費が4億1百万円(同5.2%増)、基幹システムにかかる費用の増加等により事務費が1億35百万円(同5.1%増)となったことなどにより、合計で7億6百万円(同7.6%増)となりました。

③営業外損益

営業外収益として投資事業組合運用益19百万円等を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期の経常利益は3億7百万円(同83.2%増)、四半期純利益は2億58百万円(同72.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期末の資産合計は、平成27年3月末(以下、前期末)に比べ56百万円減少し105億16百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が4億89百万円増加したものの、信用取引資産が5億78百万円減少したことなどによるものであります。

②負債

当第1四半期末の負債合計は、前期末と比べ73百万円減少し38億29百万円となりました。その主な要因は、預り金が8億11百万円増加したものの、信用取引負債が4億61百万円、短期借入金が3億円、未払費用が75百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

③純資産

当第1四半期末の純資産合計は、前期末と比べ16百万円増加し66億87百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益2億58百万円を計上したものの、配当金2億39百万円を支払ったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

(4) 経営上の重要な契約等

当第1四半期において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社とエース証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、平成25年11月に両社の完全親会社を設立することについて合意し、「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。当初の予定を延期し、統合に向け準備を進めておりますが、引き続き経営資源の有効活用、事業効率の向上等を図り、両社の更なる利益の拡大を図るべく連携してまいります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,515,524	3,004,762
預託金	1,326,993	1,033,454
顧客分別金信託	1,304,296	1,010,756
その他の預託金	22,697	22,697
約定見返勘定	457,809	833,981
信用取引資産	5,072,036	4,493,328
信用取引貸付金	5,030,636	4,309,779
信用取引借証券担保金	41,400	183,549
立替金	4,517	—
その他の立替金	4,517	—
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	30,516	37,091
未収収益	130,861	122,871
繰延税金資産	125,895	115,177
その他の流動資産	64,804	17,341
貸倒引当金	△1,023	△263
流動資産計	9,897,936	9,827,744
固定資産		
有形固定資産	223,515	248,223
建物	79,716	87,233
器具備品	63,960	74,486
土地	79,838	86,503
無形固定資産	1,441	1,333
電話加入権	666	666
ソフトウェア	775	667
投資その他の資産	450,331	439,520
投資有価証券	151,180	167,113
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	47,422	26,809
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	16,274	11,021
長期差入保証金	186,041	186,488
長期前払費用	1,051	1,453
長期立替金	80,234	80,234
その他	61,705	61,015
貸倒引当金	△97,097	△98,135
固定資産計	675,288	689,077
資産合計	10,573,225	10,516,822

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,588,986	1,127,780
信用取引借入金	1,405,779	887,294
信用取引貸証券受入金	183,207	240,486
預り金	1,159,962	1,971,440
顧客からの預り金	499,142	500,331
その他の預り金	660,819	1,471,109
受入保証金	275,800	253,025
短期借入金	400,000	100,000
未払金	98,749	66,439
未払費用	228,367	152,589
未払法人税等	2,569	41,390
賞与引当金	100,000	54,500
役員賞与引当金	—	13,000
流動負債計	3,854,435	3,780,165
固定負債		
繰延税金負債	21,176	21,050
資産除去債務	5,973	6,006
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	28,149	28,057
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19,990	21,102
特別法上の準備金計	19,990	21,102
負債合計	3,902,576	3,829,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	2,641,266	2,660,133
自己株式	△113,610	△113,610
株主資本合計	6,615,737	6,634,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,911	52,893
評価・換算差額等合計	54,911	52,893
純資産合計	6,670,648	6,687,497
負債・純資産合計	10,573,225	10,516,822

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	721,338	888,321
委託手数料	437,290	481,100
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	187,703	330,881
その他の受入手数料	96,344	76,340
トレーディング損益	71,374	77,861
金融収益	33,653	29,703
営業収益計	826,365	995,886
金融費用	6,970	5,751
純営業収益	819,395	990,135
販売費・一般管理費	656,706	706,420
取引関係費	68,512	78,486
人件費	381,448	401,100
不動産関係費	51,267	57,152
事務費	128,517	135,056
減価償却費	6,342	8,366
租税公課	9,170	12,022
その他	11,447	14,234
営業利益	162,689	283,715
営業外収益		
投資事業組合運用益	—	19,983
受取配当金	3,668	3,973
貸倒引当金戻入額	1,160	—
その他	352	500
営業外収益計	5,181	24,456
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	278
その他	17	391
営業外費用計	17	670
経常利益	167,852	307,501
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,072	1,111
投資有価証券評価損	—	552
特別損失計	1,072	1,664
税引前四半期純利益	166,780	305,836
法人税、住民税及び事業税	10,762	35,951
法人税等調整額	5,994	11,545
法人税等合計	16,757	47,497
四半期純利益	150,022	258,339

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成28年3月期 第1四半期決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	437,290	481,100	110.0	1,823,412
(株券)	(423,305)	(444,564)	(105.0)	(1,766,199)
(受益証券)	(13,984)	(36,532)	(261.2)	(57,192)
(その他)	(-)	(3)	(-)	(20)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	187,703	330,881	176.3	1,049,784
(債券)	(60)	(2)	(3.3)	(1,346)
(受益証券)	(187,643)	(330,879)	(176.3)	(1,048,438)
その他の受入手数料	96,344	76,340	79.2	319,369
(株券)	(1,273)	(1,398)	(109.8)	(7,904)
(債券)	(87)	(30)	(34.5)	(186)
(受益証券)	(94,693)	(74,501)	(78.7)	(309,461)
(その他)	(290)	(410)	(141.5)	(1,817)
合計	721,338	888,321	123.1	3,192,566

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	424,578	445,962	105.0	1,774,103
債券	147	32	21.7	1,532
受益証券	296,321	441,913	149.1	1,415,091
その他	290	413	142.6	1,838
合計	721,338	888,321	123.1	3,192,566

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	44,676	71,566	160.2	229,913
債券等	26,697	6,295	23.6	85,776
合計	71,374	77,861	109.1	315,690

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	5,147	6,141	5,891
リスク相当額 (B)	816	784	792
市場リスク相当額	15	18	15
取引先リスク相当額	128	108	127
基礎的リスク相当額	673	657	649
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	630.2	783.2	743.2

四半期損益計算書の推移表
 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自26.4.1 至26.6.30	前第2四半期 自26.7.1 至26.9.30	前第3四半期 自26.10.1 至26.12.31	前第4四半期 自27.1.1 至27.3.31	当第1四半期 自27.4.1 至27.6.30
営業収益	826	975	955	899	995
受入手数料	721	850	816	804	888
トレーディング損益	71	91	87	65	77
金融収益	33	33	51	29	29
金融費用	6	8	4	7	5
純営業収益	819	967	951	891	990
販売費・一般管理費	656	677	660	638	706
取引関係費	68	73	70	71	78
人件費	381	400	387	359	401
不動産関係費	51	50	47	49	57
事務費	128	126	125	131	135
減価償却費	6	6	6	9	8
租税公課	9	8	8	4	12
その他	11	10	13	13	14
営業利益	162	289	290	252	283
営業外収益	5	0	8	4	24
営業外費用	0	1	△0	△1	0
経常利益	167	289	298	258	307
特別利益	—	7	—	134	—
特別損失	1	1	0	26	1
税引前四半期純利益	166	295	298	366	305
法人税、住民税及び事業税	10	28	21	△31	35
法人税等調整額	5	△18	15	△30	11
四半期純利益	150	285	261	428	258